# 長崎県税務統計

No.７４

令　和　７　年　度



長崎県総務部税務課

# はしがき

本県の景気は、個人消費は一部に物価上昇の影響があるものの、緩やかに回復しております。先行きについては、企業の人手不足感の強まりと賃金・価格設定行動、金利上昇に伴う企業・家計の動向のほか、中東情勢の展開が、金融為替市場や本県の経済・物価に及ぼす影響を注視していく必要があります。

こうした中、長崎県においては、人口の増減に左右されにくい安定した地域経済の基盤づくりと、誰もが安全・安心に暮らせる地域社会を守り、次の世代へ確実に引き継ぐため、「地域経済の基盤づくり」と「地域を残していく取組」を着実に進めるとともに、教育や子育て支援の充実、企業・団体との連携による人材育成を通して、「本県の未来を担う人材の育成」に取り組むこととしています。

さて、令和７年度の県税収入は、前年度から５９億円の増となり、過去最高であった令和４年度（１，３６０億円）を上回る１,３９３億円となりました。また、徴収率については、前年度と同率の９９．２％と過去最高を維持することができました。これも納税者の皆様のご理解とご協力並びに税務職員による自主財源確保の種々の取り組みによる一定の成果と考えております。

今後とも、県税に係る事務遂行に当たっては、適正・公平な賦課徴収による自主財源の確保に努め、納税者の皆様に信頼される税務行政を推進してまいります。

この「税務統計」は、令和７年度における県税の賦課徴収状況を取りまとめたものです。
本統計が多くの県民の皆様に利用され、県税に対するご理解をさらに深める一助となれば幸甚に存じます。

令和８年１１月

長崎県総務部税務課長

田島　義史